



平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 1 月 29 日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大
コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225
四半期報告書提出予定日 平成 25 年 2 月 8 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	4,737	16.3	4,686	16.5	344	—	544	—	829	—
24 年 3 月期第 3 四半期	4,074	14.2	4,023	14.9	△781	—	△536	—	△3,058	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 3 四半期 191 百万円 (—%) 24 年 3 月期第 3 四半期 △3,177 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 3 四半期	14 14	—
24 年 3 月期第 3 四半期	△52 18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期第 3 四半期	32,219	18,840	58.5	321 43
24 年 3 月期	33,860	18,649	55.1	318 16

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 3 四半期 18,840 百万円 24 年 3 月期 18,649 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
25 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	59,764,400株	24年3月期	59,764,400株
25年3月期3Q	1,150,453株	24年3月期	1,148,897株
25年3月期3Q	58,614,590株	24年3月期3Q	58,617,937株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 参考資料	10
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	12
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(6) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のおわが国経済は、欧米諸国や中国の経済状況等、世界景気に対する不安感が根底にはあるものの、政権交代により景気の先行きに対する浮揚期待から、企業活動の面において明るい兆しが見えてまいりました。

このような環境下にあつて株式市場は、期初こそ、これら海外諸国を含めた世界景気に対する不安感の強さから円相場が高止まりし、株価が下落する局面があつたものの、その後買い戻す動きが現れ始め、11月の衆議院の解散、総選挙の決定、そして自民党の安倍総裁による金融緩和発言を手掛かりに円相場が一気に円安方向へ転換し、更には、外国人投資家の積極的な資金流入もあり、輸出関連株を中心に株価は上伸しました。12月に行われた衆議院議員選挙で自民党が大勝すると、日銀に対する追加金融緩和圧力が強まるとの思惑から円安がさらに進み、加えて新政権による景気刺激策への期待から、日経平均株価は8ヶ月ぶりに1万円の大台に乗せました。その結果、当第3四半期末の日経平均株価は10,395円と、第2四半期末の8,870円に比べ17.2%、前連結会計年度末に比べても3.1%上昇し、期を終えました。

一方、債券市場は、株式市場の上昇や円相場の下降を受けても世界景気の減速懸念が根強く、指標である新発10年物国債の利回りは、11月30日に2003年6月以来の0.7%割れをつけました。その後は、株価の上昇を背景に債券需要が弱まったことや景気対策に伴う国債の増発が警戒されたことなどから、当第3四半期末には0.795%となりました。

このような中で当社は、この相場環境を株式投資の絶好のタイミングと捉え、相場低迷により投資に消極的になっておられたお客様へのフォローアップ営業や、投資対象としての株式の魅力をご説明、ご検討いただく提案営業を全社的に展開するとともに、継続して注力してまいりました投資信託のコンサルティング営業や外国債券の販売を、従来にも増して積極的にアプローチすることにより、業績の向上に努めてまいりました。

当社といたしましては、今後も、お客様の立場に立った商品の説明と提案を実践するとともに、商品ご購入後におきましても、きめ細かな情報提供を行っていくことで、お客様にご安心、ご満足いただけるよう営業努力を続けてまいり所存であります。

また一方では、内部管理態勢、経営管理態勢の一層の充実・強化のため、既に実施に着手しております業務改善策につきましては、これを完遂するとともに、一つひとつの実効性をより高めるよう全役職員一丸となって努力することで、お客様の信頼回復に取り組んでまいり所存であります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料の合計は30億91百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は8億91百万円（前年同期比19.4%増）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は9億4百万円（同19.3%増）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式公開市場における日本航空株式の再上場を受け、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は28百万円（前年同期比257.7%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は16億47百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は5億11百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が17百万円の損失（前年同期1億21百万円の利益）、「債券等」が11億9百万円の利益（前年同期比54.5%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億73百万円の利益（同71.6%増）を含めたトレーディング損益の合計は12億65百万円の利益（同34.5%増）となりました。

c 金融収支

金融収益は3億79百万円（前年同期比410.7%増）、金融費用は50百万円（同1.0%減）となり、金融収支は3億29百万円となりました。

d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、前下期に策定された「業務改革プロジェクト」のコスト削減策の効果から43億42百万円（前年同期比9.6%減）となりました。主な内訳は、取引関係費5億84百万円（同10.8%減）、人件費24億91百万円（同1.0%減）、不動産関係費3億84百万円（同14.2%減）、事務費6億57百万円（同22.7%減）、減価償却費99百万円（同38.4%減）であります。

e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益の3億57百万円を含め合計で3億64百万円、特別損失として投資有価証券売却損28百万円、訴訟和解金24百万円を含め合計で56百万円の計上を行ったことから、差し引き3億8百万円の利益となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は47億37百万円（前年同期比16.3%増）、純営業収益は46億86百万円（同16.5%増）、経常利益は5億44百万円（前年同期5億36百万円の損失）となり、四半期純利益は8億29百万円（同30億58百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べトレーディング商品や信用取引資産の減少などにより、資産合計が16億40百万円減少し、信用取引負債の減少などにより、負債合計が18億31百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加し188億40百万円、1株当たり純資産は321円43銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は僅少であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,461	12,019
預託金	4,168	3,796
顧客分別金信託	4,000	3,500
その他の預託金	168	296
トレーディング商品	2,091	754
商品有価証券等	2,091	754
約定見返勘定	1,597	1,172
信用取引資産	5,560	4,074
信用取引貸付金	4,982	3,694
信用取引借証券担保金	577	380
立替金	3	5
短期差入保証金	28	8
その他の流動資産	322	363
貸倒引当金	△5	△1
流動資産計	23,227	22,194
固定資産		
有形固定資産	1,442	1,692
無形固定資産	168	459
投資その他の資産	9,021	7,873
投資有価証券	7,969	6,684
その他	1,907	2,044
貸倒引当金	△855	△855
固定資産計	10,632	10,025
資産合計	33,860	32,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,061	2,542
信用取引借入金	3,360	2,137
信用取引貸証券受入金	700	405
預り金	2,548	2,832
顧客からの預り金	1,904	2,194
その他の預り金	644	638
受入保証金	453	353
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	37	33
賞与引当金	264	156
役員賞与引当金	—	60
訴訟損失引当金	3,066	2,606
その他の流動負債	183	565
流動負債計	13,015	11,550
固定負債		
繰延税金負債	1,926	1,568
再評価に係る繰延税金負債	91	91
その他の固定負債	153	153
固定負債計	2,171	1,813
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	16
特別法上の準備金計	23	16
負債合計	15,210	13,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,373	4,318
利益剰余金	△2,802	1,082
自己株式	△428	△428
株主資本合計	15,212	16,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,446	2,808
土地再評価差額金	△9	△10
その他の包括利益累計額合計	3,436	2,797
純資産合計	18,649	18,840
負債・純資産合計	33,860	32,219

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,058	3,091
トレーディング損益	941	1,265
金融収益	74	379
営業収益計	4,074	4,737
金融費用	50	50
純営業収益	4,023	4,686
販売費・一般管理費		
取引関係費	654	584
人件費	2,517	2,491
不動産関係費	447	384
事務費	851	657
減価償却費	161	99
租税公課	54	59
その他	116	64
販売費・一般管理費計	4,804	4,342
営業利益又は営業損失(△)	△781	344
営業外収益	254	213
営業外費用	10	13
経常利益又は経常損失(△)	△536	544
特別利益		
投資有価証券売却益	—	357
金融商品取引責任準備金戻入	1	7
特別利益計	1	364
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	26	—
ゴルフ会員権評価損	5	1
訴訟和解金	97	24
訴訟損失引当金繰入額	2,189	—
固定資産除却損	127	0
減損損失	—	2
その他	73	—
特別損失計	2,520	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,055	852
法人税、住民税及び事業税	14	26
法人税等調整額	△11	△3
法人税等合計	3	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,058	829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,058	829

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,058	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	△637
その他の包括利益合計	△118	△637
四半期包括利益	△3,177	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,177	191
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報および個別情報等については、第 3 四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 参考資料

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	758	904	146	19.3	1,120
(株券)	(746)	(891)	(145)	(19.4)	(1,105)
(債券)	(2)	(1)	(△0)	(△13.3)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	7	28	20	257.7	8
(株券)	(7)	(28)	(20)	(257.7)	(8)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,729	1,647	△82	△4.8	2,568
その他の受入手数料	562	511	△50	△9.0	738
合計	3,058	3,091	32	1.1	4,436

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	766	929	162	21.2	1,131
債券	5	4	△0	△17.7	7
受益証券	2,255	2,138	△116	△5.2	3,259
その他	31	18	△12	△39.6	37
合計	3,058	3,091	32	1.1	4,436

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	121	△17	△139	—	221
債券等	718	1,109	391	54.5	1,072
その他	101	173	72	71.6	168
合計	941	1,265	324	34.5	1,462

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 自23.10.1 至23.12.31	前第4四半期 自24.1.1 至24.3.31	当第1四半期 自24.4.1 至24.6.30	当第2四半期 自24.7.1 至24.9.30	当第3四半期 自24.10.1 至24.12.31
営業収益	1,514	1,927	1,391	1,398	1,947
受入手数料	983	1,378	994	880	1,217
トレーディング損益	509	521	242	413	610
金融収益	21	28	155	104	120
金融費用	15	19	16	16	18
純営業収益	1,498	1,907	1,375	1,382	1,929
販売費・一般管理費	1,538	1,557	1,447	1,401	1,494
取引関係費	204	191	194	185	203
人件費	856	870	807	812	871
不動産関係費	137	149	133	122	128
事務費	251	225	219	215	222
減価償却費	51	75	38	31	30
租税公課	10	13	28	12	18
その他	26	31	25	20	19
営業利益	△39	349	△71	△19	435
営業外収益	94	11	120	4	87
営業外費用	2	9	0	11	1
経常利益	52	352	48	△26	521
特別利益	—	6	32	260	72
特別損失	33	313	54	1	0
税金等調整前四半期純利益	18	45	25	233	593
法人税、住民税及び事業税	4	5	6	5	14
法人税等調整額	△2	△3	△1	△0	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	16	44	20	227	580
四半期純利益	16	44	20	227	580

(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	697	289,536	351	116,225	%	%	851	340,643
(自己)	(433)	(195,475)	(9)	(3,825)	(△97.8)	(△98.0)	(441)	(197,544)
(委託)	(263)	(94,061)	(341)	(112,400)	(29.8)	(19.5)	(410)	(143,099)
委託比率	37.8 %	32.5 %	97.3 %	96.7 %			48.2 %	42.0 %
東証シェア	0.06 %	0.04 %	0.03 %	0.02 %			0.07 %	0.05 %
1株当たり 委託手数料	2円81銭		2円59銭				2円67銭	

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第3四半 期累計期間	当第3四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	0	246.1 %	0
	(金額)	107	1,241	1,133	—	126
	債券 (額面金額)	100	100	—	—	100
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	0	337.1 %	0
	(金額)	64	1,242	1,178	—	82
	債券 (額面金額)	1,224	148	△1,075	△87.9 %	1,268
	受益証券 (額面金額)	132,843	133,547	703	0.5 %	200,610
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		14,922	15,767	14,960
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,656	2,797	3,436
	金融商品取引責任準備金等	23	16	23
	一般貸倒引当金	4	1	5
計 (B)		2,684	2,814	3,465
控除資産 (C)		3,587	4,378	3,611
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		14,019	14,202	14,813
リスク相当額	市場リスク相当額	1,291	1,495	1,929
	取引先リスク相当額	140	152	175
	基礎的リスク相当額	1,592	1,393	1,522
計 (E)		3,024	3,042	3,627
自己資本規制比率(D)/(E)×100		463.5%	466.8%	408.3%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。